様式１（様式第１号（第３条関係））

管理者指定申請書

令和　　年　　月　　日

湯沢市長　様

申請者　所在地

団体名

代表者名

次の施設の指定管理者の指定を受けたいので、湯沢市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例第３条の規定により、関係書類を添えて申請します。

施設の名称　　　ほっと館

添付書類

１　申請資格を有していることを証する書類

２　管理を行う公の施設の事業計画書

３　管理に係る収支計画書

４　経営状況を説明する書類

５　その他

　担当者　氏名

　　　　　電話番号

※添付書類２及び３については、募集要項で別に定める期日までに提出のこと。

様式２－１

**共同事業体協定書兼委任状**

令和　　年　　月　　日

（宛先） 湯沢市長

共同事業体名

代表者　所 在 地

使用

印鑑

　　　　商 号 等

　　　　職・氏名

件　　名：　ほっと館指定管理者

上記件名の公募に参加するため、募集要項に基づき、共同事業体を結成し、湯沢市との間における下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該件名の指定管理者に指定された場合は、各構成団体は湯沢市の指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の代表団体（受任者） | ＜代表団体①＞所在地商号等使用印鑑（代表者）職・氏名 |
| 共同事業体事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成団体（委任者） | ＜構成団体②＞所在地商号等使用印鑑（代表者）職・氏名 |
| ＜構成団体③＞所在地商号等使用印鑑（代表者）職・氏名 |
| 共同事業体の成立、解散の時期及び委任期間 | 令和　　年　　月　　日から当該指定管理者の指定終了後３か月を経過する日まで。ただし、当共同事業体が上記件名の指定管理者とならなかった場合はただちに解散します。また当共同事業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に湯沢市の承認がなければこれを行うことができないものとします。 |
| 委任事項 | １　指定管理者の指定の申請に関する件２　協定締結に関する件３　経費の請求受領に関する件４　契約に関する件 |
| その他 | １　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。２　この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

（備考）共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業

体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて作成してください。

様式２－２

**共同事業体連絡先一覧**

令和　　年　　月　　日

（共同事業体の名称）

〔代表団体①　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所属団体 |  |
| 部署職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子メール |  |

〔構成団体②　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所属団体 |  |
| 部署職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子メール |  |

〔構成団体③　担当者連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所属団体 |  |
| 部署職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子メール |  |

（備考）共同事業体を結成して公募に参加する場合はこの様式を提出してください。また、共同事業体の構成団体の数が３者を上回る場合は、この様式に準じて作成してください。

様式３－１

**団体の概要**

（単独団体・代表団体①用）　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所（団体の所在地） | （〒　　　－　　　　） |
| 主たる事務所の住所（所在地） | （〒　　　－　　　　） |
| ふりがな団体名 |  |
| ふりがな代表者 |  |
| 設立年月日（法人登記年月日） | 年　　　　月　　　　日（　　　　　　年　　　　月　　　　日） |
| 団体の沿革 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 公の施設の管理運営実績 |  |
| 役員・雇用人数 | 　　　　　　　　　　　　人（正職員　　　　　　　　人　臨時及びパート　　　　　　　人） |
| 過去３年間の財政状況（単位：千円） | 年　　度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 収　　入 |  |  |  |
| 支　　出 |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 担当連絡先 | ふりがな氏　　名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子メール |  |

様式３－２（構成団体が複数の場合、様式２－１記載の順で団体ごとに作成してください。）

**団体の概要**

（構成団体②用）

（令和　　年　　月　　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 住　所（団体の所在地） | （〒　　　－　　　　） |
| 主たる事務所の住所（所在地） | （〒　　　－　　　　） |
| ふりがな団体名 |  |
| ふりがな代表者 |  |
| 設立年月日（法人登記年月日） | 年　　　　月　　　　日（　　　　　　年　　　　月　　　　日） |
| 団体の沿革 |  |
| 主な事業内容 |  |
| 公の施設の管理運営実績 |  |
| 役員・雇用人数 | 　　　　　　　　　　　　人（正職員　　　　　　　　人　臨時及びパート　　　　　　　人） |
| 過去３年間の財政状況（単位：千円） | 年　　度 | 令和４年度 | 令和５年度 | 令和６年度 |
| 収　　入 |  |  |  |
| 支　　出 |  |  |  |
| 当期損益 |  |  |  |
| 累積損益 |  |  |  |
| 担当連絡先 | ふりがな氏名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子メール |  |

様式３－３

**申請団体役員名簿**

令和　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| 所在地 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | フリガナ | 生年月日（和暦表記） | 住　　所（住居表示または番地まで） |
| 氏　名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

（留意事項）

・この名簿には、法人にあっては代表者のほか非常勤を含む役員及びその経営に事実上参加している者、法人格を有しない団体にあってはその代表者及び経営に事実上参加している者全員について記入してください。

・この名簿により提出いただいた個人情報は、募集要項に規定する欠格条項及び失格条項の該当の有無を確認するための照会に使用することがあり、それ以外の用途としては使用しませんので、あらかじめご了承ください。

・連合体の場合は、構成員毎に提出してください。

様式４

**誓　　約　　書**

令和　　年　　月　　日

（宛先） 湯沢市長

（申請者）

所　在　地

団　体　名

代表者職・氏名

次の施設の指定管理の指定申請について、応募資格の欠格事項に該当しないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | ほっと館 |

様式５

**労働実態審査チェックシート（申告書）**

提出日　令和　　年　　月　　日

法人・団体名

法人・団体所在地

代表者名

≪労働契約・賃金≫　☑がつかない場合はその理由を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ○入社の際、従業員に労働条件を明示している契約の期間、賃金、就業時間などの重要な労働条件については、書面に明示することが義務づけられています。 |
| □ | ○最低賃金を知り、守っている法律において労働者の最低賃金が定められており、その額以上の支払いをすることが義務づけられています。 |
| □ | ○出勤簿、タイムカード等で労働時間を把握し、記録している労働時間は適正に管理する必要があります。管理を怠り、長時間労働を原因とする死傷病が生じた場合は、会社が多額の損害賠償責任を負うおそれがあります。 |
| □ | ○時間外割増賃金（残業手当）を適正に支払っている週40時間または１日８時間以上働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の２割５分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。 |
| □ | ○休日割増賃金（休日手当）を適正に支払っている法定休日に働かせた場合は、原則として、通常の労働時間の賃金の計算額の３割５分以上の率で計算した割増賃金を支払う必要があります。 |
| ＜チェックが付かない理由＞ |

≪労働保険・社会保険≫　☑がつかない場合はその理由を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ○労働保険料（労災・雇用保険）の支払いは滞納していない労働保険や社会保険の適用が義務づけられる会社では、対象となる従業員を必ず加入させなければなりません。 |
| □ | ○健康保険料・厚生年金保険料の支払いは滞納していない１週の所定労働時間及び１か月の所定労働日数が同じ事業所で同じ業務を行っている（正社員など）一般従業員の３/４以上の者は、健康保険・厚生年金保険に加入させなければなりません。 |
| ＜チェックが付かない理由＞ |

≪その他≫　☑がつかない場合はその理由を記入してください。

|  |  |
| --- | --- |
| □ | ○職場における各種ハラスメント防止対策を講じている職場におけるセクシュアルハラスメント対策、妊娠・出産・育児休業・介護休業等に関するハラスメント対策、パワーハラスメント防止対策は事業主の義務です。 |
| □ | ○年５日の年次有給休暇を確実に取得させている年10日以上の年次有給休暇が付与される労働者（管理監督者や有期雇用労働者を含む）に対して、使用者は年次有給休暇の日数のうち年５日について、時季を指定し取得させなければなりません。 |
| ＜チェックが付かない理由＞ |

様式６

**参　加　辞　退　届**

令和　　年　　月　　日

（宛先） 湯沢市長

代表企業名　　：

所在地　　　　：

商号又は名称　：

代表者氏名　　：　　　　　　　　　　　印

担当者氏名　　：

担当者連絡先　：(TEL)

　　　　　　　　(E-mail)

令和７年６月に公告のあった「ほっと館指定管理者」への応募について、参加を辞退します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 代表企業・構成企業 | 代表者名 | 所在地 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

別記様式(第４条関係)

申請資格に関する申立書

令和　　年　　月　　日

　湯沢市長　様

申請者　所在地

団体名

代表者名

湯沢市公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例施行規則第４条の規定により、申請資格に関し申し立てします。

以下の事項への該当項目の有無　有・無

１　地方自治法施行令第167条の４第２項（同項を準用する場合を含む。）の規定により市における一般競争入札の参加を制限されている。

２　地方自治法第244条の２第11項の規定による指定の取消しを受けたことがある。

３　指定管理者の指定を委託とみなした場合に、地方自治法第92条の２、同法第142条(同条を準用する場合を含む。)又は同法第180条の５第６項の規定に抵触することとなる。

　国税及び地方税の納付義務の有無　　有・無

　　(無の場合、その理由)

　担当者　氏名

　　　　　電話番号

様式13

**募集説明会参加申込書**

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 団体名 |  |
| 代表者名 |  |

ほっと館指定管理者の募集説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 団　体　名（グループ名） |  |
| 所属・職名及び（ふりがな）参加者氏名 | １ |  |
| ２ |  |

※　参加者は応募を希望する法人等１団体（グループ）につき２人以内とします。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 所属・職名 |  |
| 電話番号 |  | FAX |  |
| 電子メール |  |

様式12

**質疑事項提出書**

（宛先）湯沢市長

所在地

団体名

代表者名

ほっと館指定管理者の業務仕様書等について、下記のとおり質疑事項を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | （業務仕様書等のページ、項目を記入してください。） |
| 内容 |  |
| 担当連絡先 | ふりがな |  |
| 氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| 電子メール |  |

注　質疑事項は、本様式１枚につき１問とします。

※電子メールでの開封確認等で着信を確認してください。